

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	27,776	29,253	38,580
経常利益 (百万円)	8,672	10,699	12,429
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,468	6,879	7,797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,550	6,968	7,942
純資産額 (百万円)	16,835	24,006	19,227
総資産額 (百万円)	30,469	39,450	33,188
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.08	64.09	72.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	50.98	63.97	72.63
自己資本比率 (%)	53.9	59.7	56.6

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.66	27.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、(株)ヤッパを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施し、(株)ヤッパを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(のれんの減損)

当社グループは、企業買収に伴い発生した相当額のものれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のものれんについては将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により期待する成果が得られない場合は、当該のものれんについて減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比
商品取扱高	81,139 (100.0%)	92,112 (100.0%)	+13.5%
売上高	27,776 (34.2%)	29,253 (31.8%)	+5.3%
営業利益	8,640 (10.6%)	10,652 (11.6%)	+23.3%
経常利益	8,672 (10.7%)	10,699 (11.6%)	+23.4%
四半期純利益	5,468 (6.7%)	6,879 (7.5%)	+25.8%

()内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及び世界25の国と地域で展開するファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当第3四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、消費税率引き上げによるマイナスの影響を吸収し、夏以降は緩やかながらも回復基調が続きました。しかしながら、内閣府が公表している消費者態度指数や景気ウォッチャー調査で見られるように、足下の景気回復の弱含み感、物価上昇等先行きへの懸念が顕在化している状況にあります。当社グループが軸足を置くファッション市場におきましては、節約志向、選別消費志向を強めており、市場全体としては決して楽観できるような状況には至っておりません。このような環境下ではありますが、ファッションEC市場は、BtoC市場の拡大に加え、百貨店・ブランドによるオムニチャネル戦略の本格化、新たなプレーヤーによるマイクロBtoC、CtoC、キュレーション系サービスへの進出等を背景に、引き続き拡大基調を持続させております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、主力事業の「ZOZOTOWN」がユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサービスとなるよう引き続き邁進し続け、「年間利用者数の拡大」「取扱ブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪とし、ユーザーの利便性向上、潜在需要に対応した在庫量の確保、ターゲット顧客層の異なる様々なショップの出店誘致を通じて、商品取扱高の拡大に注力してまいりました。具体的には、即日配送手数料の無料化(対象エリア限定)や「ZOZOTOWN」のオープン10周年を迎えるにあたり、サイトのリニューアルを行いました。また、サイトリニューアルと同時に、ファッション雑誌の販売及びマガジンニュースの掲載を

開始しております。約150誌のファッション雑誌を販売しており、マガジニュースでは各誌から提供される旬なファッション情報や特集記事を掲載しております。その他にも、ギフトラッピングサービスやお気に入り商品の「在庫残り1点」「再入荷」「値下げ」などの情報を通知するお知らせ機能等、ユーザーからの要望が強かったサービスを開始しております。

また、ファッションEC市場全体を拡大させる取組みとして、ファッションコーディネートアプリ「WEAR」の展開にも尽力してまいりました。具体的には、これまで「ZOZOTOWN」内で提供してきた情報発信サイト「ZOZOPEOPLE」、全国ショップ検索ナビゲーションサイト「ZOZONAVI」の「WEAR」への統合、ブログ機能の追加を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は92,112百万円（前年同期比13.5%増）、売上高は29,253百万円（同5.3%増）となりました。

商品取扱高と売上高の前年同期比の増減率に乖離が生じている理由は、戦略的に在庫リスクの極小化を推し進め買取ショップ事業の商品取扱高に占める割合が減少したことによるものです。これは、受託ショップ事業及び自社EC支援事業が受託販売手数料を売上高に計上するのに対し、買取ショップ事業は商品取扱高を売上高に計上するという会計処理の違いに起因しております。

利益面においては、上述の通り買取ショップ事業の商品取扱高に占める割合の減少が寄与し、売上総利益率（対商品取扱高）が前年同期比0.9ポイント上昇しております。販管費においては、新物流施設の稼働（平成25年10月）に伴う賃借料及び減価償却費の増加、出荷単価下落や即日配送開始による荷造運搬費の負担割合上昇があったものの、プロモーション関連費率（対商品取扱高）の抑制（前年同期比0.7ポイント減）を背景に、営業利益率（対商品取扱高）は前年同期比1.0ポイント増の11.6%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は10,652百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は10,699百万円（同23.4%増）、純利益は6,879百万円（同25.8%増）となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業別の業績を以下の通り示しております。

事業別	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）			当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）			取扱高 前年同期比 （%）	売上高 前年同期比 （%）
	取扱高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	取扱高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）		
モール事業 （買取ショップ）	6,082	7.5	6,082	3,469	3.8	3,469	-43.0	-43.0
（受託ショップ）	64,135	79.0	17,683	75,908	82.4	21,262	+18.4	+20.2
小計	70,217	86.5	23,766	79,377	86.2	24,731	+13.0	+4.1
自社EC支援事業	10,921	13.5	2,854	12,735	13.8	3,243	+16.6	+13.7
その他	-	-	1,156	-	-	1,277	-	+10.5
合計	81,139	100.0	27,776	92,112	100.0	29,253	+13.5	+5.3

モール事業

モール事業は、「買取ショップ事業」と「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。「買取ショップ事業」では、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を展開しております。「受託ショップ事業」では、各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、「卑弥呼」「Snow Peak」「UNITED ARROWS & SONS」「Timberland」「T BY ALEXANDER WANG」等35ショップが新規出店いたしました。平成26年12月末現在の総ショップ数は685ショップとなっております。

なお、ハイエンドファッションショッピングサイト「ZOZOVILLA」につきましては、平成26年11月をもって「ZOZOTOWN」に統合いたしました。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は79,377百万円（前年同期比13.0%増）、売上高は24,731百万円（同4.1%増）となりました。

買取ショッピング事業及び受託ショッピング事業の実績は以下のとおりです。

・買取ショッピング事業

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高及び売上高は3,469百万円（前年同期比43.0%減）、商品取扱高に占める割合は3.8%となりました。平成26年12月末現在、買取ショッピング事業では23ショップ（平成26年3月末16ショップ）を運営しております。

在庫リスクの極小化という経営戦略のもと、セレクトショップ型事業として取り扱ってきたショップを受託ショップ事業へと切り替える施策に引き続き取り組んできた結果、セレクトショップ型事業の商品取扱高は493百万円（前年同期比89.2%減）となりました。一方、当社の完全子会社である㈱クラウンジュエルが運営するショップ「ZOZOUSSED」を通じた二次流通事業の商品取扱高は2,975百万円（同95.9%増）となりました。

・受託ショッピング事業

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は75,908百万円（前年同期比18.4%増）、売上高（受託販売手数料）は21,262百万円（同20.2%増）となりました。商品取扱高に占める割合は82.4%となりました。平成26年12月末現在、受託ショッピング事業では662ショップ（平成26年3月末605ショップ）を運営しております。

自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトを受託・運営しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は12,735百万円（前年同期比16.6%増）、売上高（受託販売手数料）は3,243百万円（同13.7%増）となりました。商品取扱高に占める割合は13.8%となりました。平成26年12月現在、自社EC支援事業では33サイト（STORES.jp PRO事業による運営16サイトを含む）の構築及び運営を受託しております。

その他

その他にはEC事業に付随した事業の売上（送料収入、代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）が計上されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他売上高は1,277百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,353百万円増加（前連結会計年度末比19.8%増）し、32,323百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加1,251百万円、売掛金の増加3,913百万円、商品の増加223百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ908百万円増加（前連結会計年度末比14.6%増）し、7,126百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの増加932百万円によるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて18.9%増加し、39,450百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,384百万円増加（前連結会計年度末比10.9%増）し、14,095百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,867百万円、未払法人税等の減少1,404百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加（前連結会計年度末比7.8%増）し、1,348百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加94百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.6%増加し15,443百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,779百万円増加（前連結会計年度末比24.9%増）し、24,006百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加6,879百万円、剰余金の配当による減少3,109百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,896,300	109,896,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	109,896,300	109,896,300		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成27年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		109,896,300		1,359,903		1,328,084

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,685,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,204,900	1,072,049	
単元未満株式	普通株式 6,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,896,300		
総株主の議決権		1,072,049	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬 2丁目6番1号	2,685,000		2,685,000	2.44
計		2,685,000		2,685,000	2.44

(注) 上記は、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、直前の基準日から自己株式の処分及び単元未満株式の買取り等により当第3四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は2,308,820株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,711,438	18,963,262
売掛金	8,215,825	12,129,571
商品	321,872	545,512
その他	721,674	685,471
流動資産合計	26,970,811	32,323,818
固定資産		
有形固定資産	3,232,965	2,986,011
無形固定資産		
のれん	948,481	1,881,115
その他	201,852	179,143
無形固定資産合計	1,150,333	2,060,259
投資その他の資産	1,834,621	2,080,034
固定資産合計	6,217,921	7,126,305
資産合計	33,188,732	39,450,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,304	73,639
受託販売預り金	7,071,602	8,938,920
未払法人税等	3,127,181	1,722,424
賞与引当金	204,752	103,927
ポイント引当金	382,887	475,444
返品調整引当金	39,177	37,909
事業整理損失引当金	8,205	5,144
その他	1,836,559	2,737,835
流動負債合計	12,710,671	14,095,245
固定負債		
退職給付に係る負債	783,449	877,644
資産除去債務	354,034	357,417
その他	113,472	113,472
固定負債合計	1,250,956	1,348,534
負債合計	13,961,628	15,443,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	1,595,457	2,056,756
利益剰余金	19,016,067	22,786,097
自己株式	3,276,227	2,817,766
株主資本合計	18,695,201	23,384,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		72,430
為替換算調整勘定	91,675	98,843
その他の包括利益累計額合計	91,675	171,273
新株予約権	2,197	2,197
少数株主持分	438,030	447,881
純資産合計	19,227,104	24,006,343
負債純資産合計	33,188,732	39,450,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,776,434	29,253,157
売上原価	4,190,134	1,581,909
売上総利益	23,586,299	27,671,247
返品調整引当金戻入額	27,404	39,177
返品調整引当金繰入額	30,937	37,909
差引売上総利益	23,582,766	27,672,515
販売費及び一般管理費	14,942,548	17,020,133
営業利益	8,640,218	10,652,382
営業外収益		
受取利息	3,604	3,682
為替差益	7,664	503
補助金収入		20,463
未回収商品券受入益	672	9,764
その他	20,633	12,675
営業外収益合計	32,574	47,088
経常利益	8,672,792	10,699,471
特別利益		
固定資産売却益	4,721	151
特別利益合計	4,721	151
特別損失		
固定資産除売却損	7,959	547
事業整理損失	15,218	
特別損失合計	23,177	547
税金等調整前四半期純利益	8,654,336	10,699,075
法人税、住民税及び事業税	3,228,580	3,896,687
法人税等調整額	35,108	76,769
法人税等合計	3,193,472	3,819,918
少数株主損益調整前四半期純利益	5,460,863	6,879,157
少数株主損失()	7,192	
四半期純利益	5,468,055	6,879,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,460,863	6,879,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		72,430
為替換算調整勘定	89,954	17,018
その他の包括利益合計	89,954	89,449
四半期包括利益	5,550,818	6,968,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,505,128	6,958,755
少数株主に係る四半期包括利益	45,689	9,851

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、(株)ヤッパを株式交換により完全子会社化したため、(株)ヤッパを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	376,033千円	577,525千円
のれんの償却額	159,106千円	277,049千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,068,855	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,072,005	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,608,169	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,500,958	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、EC事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)ヤッパ

事業の内容 画像処理技術を利用したスマートフォンやタブレット向けアプリおよびシステム開発

企業結合を行った主な理由

(株)ヤッパはスマートフォンやタブレット向けのアプリケーション開発やシステム開発事業を行っており、多くの実績と技術を持ち合わせております。同時に国内有数の電子雑誌を扱う書店として知られる「マガストア」を主力サービスとして展開しており、900誌以上の電子雑誌を取り扱っております。

今後、当社の手掛ける事業と(株)ヤッパの手掛ける電子雑誌事業および技術の相互連携を行うことで、さらなる成長を実現できると考え、株式交換の合意にいたしました。

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、(株)ヤッパを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後の企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	920,862千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	7,900千円
取得原価		928,762千円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

(株)ヤッパの普通株式1株：当社の普通株式8.7株

株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率の算定の前提となる株式価値について、当社の株式価値は市場価格法により算定し、(株)ヤッパの株式価値は、公正性、妥当性を担保するため第三者算定機関によるディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いて算出いたしました。当該算定結果を参考として、両社間で慎重に交渉及び協議を行った結果、前記(4)に記載した株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

交付した株式数

376,631株

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,209,683千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	90,291千円
固定資産	15,348千円
資産合計	105,640千円
流動負債	266,560千円
固定負債	120,000千円
負債合計	386,560千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51円08銭	64円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,468,055	6,879,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,468,055	6,879,157
普通株式の期中平均株式数(株)	107,045,393	107,336,769
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円98銭	63円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	210,344	203,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第17期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,500,958千円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。